

平成18年3月期

中間決算短信（非連結）

平成17年11月24日

上場会社名 大日本木材防腐株式会社
コード番号 7907上場取引所
本社所在都道府県名証（第二部）
愛知県（URL <http://www.d-m-b.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 龍一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堤 時英 TEL (052) 661-1502
 決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有（1単元 1,000株）
 親会社等の名称 材惣木材株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,806	(2.9)	235	(22.4)	214	(29.1)
16年9月中間期	9,529	(13.9)	192	(69.7)	166	(88.3)
17年3月期	18,752		341		298	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	125	(28.0)	30.26	
16年9月中間期	97	(28.5)	23.62	
17年3月期	182		40.13	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 31百万円 16年9月中間期 10百万円 17年3月期 28百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 4,134,049株 16年9月中間期 4,137,202株 17年3月期 4,136,779株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期		
16年9月中間期		
17年3月期		7.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	11,906	2,097	17.6	507.25
16年9月中間期	12,023	1,828	15.2	441.98
17年3月期	11,588	1,973	17.0	473.21

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 4,134,704株 16年9月中間期 4,137,088株 17年3月期 4,134,048株
 期末自己株式数 17年9月中間期 5,296株 16年9月中間期 2,912株 17年3月期 5,952株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	574	188	195	449
16年9月中間期	83	174	76	346
17年3月期	72	328	2	259

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	19,000	370	200	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 37銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループには、その他の関係会社2社（材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産）と、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)はコンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありませんが事業上の関係は特に有しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立つながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなによい住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さによりやく気付きはじめてまいりました。

グローバル化を背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエナジーあふれる生活を提案しつづけます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「DMB205計画」と称し、中期経営5ヵ年計画（平成13年度～平成17年度）を策定し、最終年度において、売上高200億円、経常利益5億円を目標として推進しております。

本年はその最終年度となり、鋭意努力しておりますが当業界の変化が激しく、残念ながら現時点におきましては未達成と推測されます。新設住宅着工数は前年同期に比べ3.5%増となりましたが、住宅の低価格化は続いており、販売競争は激化し厳しい状況が続いております。このような状況の中、適切な設備投資を進める一方、既存事業の見直しや不振部門の再構築を継続し、最後まで目標に向かって邁進する所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を導入しております。
- ・監査役2名のうち、社外監査役は1名（弁護士）です。
- ・社外役員の専従スタッフはありません。
- ・当社は、取締役会の機動性と柔軟性を確保するため取締役を少数（8名）に絞り、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。
- ・監査における社内組織としては、社長直轄の内部監査室があり、必要に応じて監査役及び監査法人と協議して効率的な監査に努めております。
- ・公認会計士監査におきましては、栄監査法人と監査契約を結び、年間を通して会計監査が実施されております。顧問弁護士につきましては、顧問契約を結び必要に応じ適切なアドバイスを受けております。

b 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

c 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス体制充実の観点より、業務の効率性、妥当性、適法性について監査するための社内組織として社長直轄の内部監査室を新設しました。

また、内部監査室、監査役、監査法人を交えた監査委員会を開催しました。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
材惣木材株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	24.63	なし
有限会社鈴木興産	同上	14.36	なし

親会社等の影響

a 上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称

材惣木材株式会社

b その理由

材惣木材株式会社は当社の筆頭株主であり、当社の代表取締役社長が同社の代表取締役社長を兼務しているため。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

材惣木材株式会社との関係は、当社の取締役2名が同社の取締役を兼務し、取引面におきましては木材の売買取引等があります。資金関係では利害関係はありません。

当社は事業活動においては独自の意思決定を行っており、独立性は確保されているものと考えます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復や民間設備投資の増加、堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに回復してまいりましたが、原油価格の高騰等による先行き不透明感が払拭されないまま推移しました。

木材業界におきましては、新設住宅着工数が長期金利の先高感や都市部の住宅価格の底打ち感、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化等により前年同期に比べ3.5%増の64万戸となりました。しかし、このうち業界に關係の深い持ち家住宅は、前年同期に比べ7.4%の減少となり依然厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社は多様化する客先ニーズに対応できる敏捷性と成長が維持できる体質を強化してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は98億6百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は2億1千4百万円（前年同期比29.1%増）、中間純利益は1億2千5百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、プレカット加工製品やツーバイフォー加工製品が好調であったことや、市場のニーズに即応した集成材・邸別ピッキング部材の需要増などにより売上高は83億9千7百万円（前年同期比2.2%増）と増加しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動の展開が受注の拡大に結びつき売上高は4億円（前年同期比35.1%増）と大幅に増加しました。

化成品部門では、害虫防除工事が好調であったこともあり、売上高は3億7千8百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

工業資材部門では、車輛用材の回復が見込めず、引き続き低調な受注に終わり売上高は2億9千2百万円（前年同期比4.2%減）と減少しました。

環境資材部門では、万博関連の需要がなくなったこともあり、売上高は1億9千2百万円（前年同期比15.1%減）と減少しました。

不動産部門では、東京都豊島区駒込に新たに賃貸マンションが完成したため売上高は1億4千4百万円（前年同期比16.1%増）と増加しました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、原油の高騰や円安で推移している為替レートなど、原材料価格を押し上げる要因が見込まれる事など景気動向は楽観視できない状況が続くものと思われます。このような状況の中で当社は経営全般にわたり一層の効率化を図り収益の向上に努めてまいる所存です。

通期の業績につきましては、売上高190億円、経常利益3億7千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は5億7千4百万円、投資活動による資金の減少は1億8千8百万円、財務活動による資金の減少は1億9千5百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1億9千万円増加し、4億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は5億7千4百万円(前年同期比4億9千1百万円増)となりました。これは主にたな卸資産の減少額3億2千万円、仕入債務の増加額2億5千4百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は1億8千8百万円(前年同期比1千4百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億7千4百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は1億9千5百万円(前年同期比1億1千9百万円増)となりました。これは主に長期借入れによる収入1億円があったものの、長期借入金返済による支出2億5千1百万円、配当金の支払額3千万円があったこと等によるものです。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	494,435		376,286		301,089	
2. 受 取 手 形	704,951		596,016		769,446	
3. 売 掛 金	2,778,475		2,815,795		2,453,882	
4. た な 卸 資 産	1,743,950		2,279,454		2,064,715	
5. 繰 延 税 金 資 産	60,053		55,254		45,784	
6. そ の 他	113,176		191,334		131,141	
貸 倒 引 当 金	21,600		31,700		20,500	
流 動 資 産 合 計	5,873,443	49.3	6,282,441	52.3	5,745,559	49.6
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	2,823,232		2,680,343		2,601,973	
2. 機 械 装 置	229,945		258,734		239,076	
3. 土 地	1,798,225		1,798,479		1,798,225	
4. そ の 他	142,993		188,077		291,912	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,994,397	42.0	4,925,635	41.0	4,931,187	42.5
無 形 固 定 資 産	23,322	0.2	28,448	0.2	23,070	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	810,162		630,389		731,655	
2. そ の 他	338,090		306,455		282,008	
貸 倒 引 当 金	132,500		150,300		125,300	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,015,752	8.5	786,544	6.5	888,363	7.7
固 定 資 産 合 計	6,033,473	50.7	5,740,628	47.7	5,842,622	50.4
資 産 合 計	11,906,916	100.0	12,023,069	100.0	11,588,181	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	3,797,380		4,100,137		3,801,391	
2. 買 掛 金	1,580,105		1,671,922		1,298,265	
3. 短 期 借 入 金	2,360,518		2,463,068		2,401,068	
4. 未 払 法 人 税 等	111,309		79,437		16,686	
5. 賞 与 引 当 金	114,170		111,946		97,259	
6. 預 り 保 証 金	105,000		105,000		105,000	
7. そ の 他	142,236		106,275		99,782	
流 動 負 債 合 計	8,210,719	69.0	8,637,786	71.8	7,819,452	67.5
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	904,021		886,819		1,028,685	
2. 退 職 給 付 引 当 金	136,311		134,513		146,050	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	97,734		85,158		92,618	
4. 預 り 保 証 金	239,388		338,100		338,100	
5. 繰 延 税 金 負 債	221,418		112,195		190,004	
固 定 負 債 合 計	1,598,873	13.4	1,556,786	13.0	1,795,457	15.5
負 債 合 計	9,809,592	82.4	10,194,573	84.8	9,614,910	83.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	207,000	1.7	207,000	1.7	207,000	1.8
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	4,299		4,299		4,299	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	146					
資 本 剰 余 金 合 計	4,445	0.0	4,299	0.0	4,299	0.0
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	58,250		58,250		58,250	
2. 任 意 積 立 金	1,376,475		1,230,798		1,230,798	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	196,116		179,423		264,689	
利 益 剰 余 金 合 計	1,630,841	13.7	1,468,471	12.2	1,553,737	13.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	256,855	2.2	149,677	1.3	210,180	1.8
自 己 株 式	1,819	0.0	952	0.0	1,946	0.0
資 本 合 計	2,097,323	17.6	1,828,496	15.2	1,973,271	17.0
負 債 及 び 資 本 合 計	11,906,916	100.0	12,023,069	100.0	11,588,181	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,806,169	100.0	9,529,929	100.0	18,752,415	100.0
売 上 原 価	8,739,479	89.1	8,486,415	89.1	16,795,551	89.6
売 上 総 利 益	1,066,690	10.9	1,043,514	10.9	1,956,863	10.4
販売費及び一般管理費	831,332	8.5	851,273	8.9	1,615,210	8.6
営 業 利 益	235,357	2.4	192,241	2.0	341,652	1.8
営 業 外 収 益	23,722	0.2	22,215	0.2	49,141	0.3
営 業 外 費 用	44,600	0.4	48,318	0.5	92,450	0.5
経 常 利 益	214,479	2.2	166,138	1.7	298,343	1.6
特 別 利 益	2,054	0.0	11,234	0.1	27,402	0.1
特 別 損 失	988	0.0	5,918	0.0	12,202	0.0
税引前中間(当期)純利益	215,545	2.2	171,454	1.8	313,544	1.7
法人税、住民税及び事業税	105,062	1.1	73,994	0.8	84,721	0.5
法 人 税 等 調 整 額	14,626	0.2	267	0.0	45,828	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	125,109	1.3	97,727	1.0	182,993	1.0
前 期 繰 越 利 益	71,007		81,695		81,695	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	196,116		179,423		264,689	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		215,545	171,454	313,544
減価償却費		128,649	130,959	256,166
貸倒引当金の増減額(は減少額)		9,156	35,379	28,334
賞与引当金の増減額(は減少額)		16,911	15,293	606
退職給付引当金の増減額(は減少額)		9,738	15,060	3,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		5,116	21,713	14,254
受取利息及び受取配当金		9,671	9,311	17,790
支払利息		26,260	28,040	56,969
固定資産売却益				6,894
固定資産廃却損		988	2,855	4,475
ゴルフ会員権評価損			665	2,450
投資有価証券評価損				480
売上債権の増減額(は増加額)		310,786	221,362	38,018
たな卸資産の増減額(は増加額)		320,764	386,522	171,782
仕入債務の増減額(は減少額)		254,630	778,199	126,083
未払消費税等の増減額(は減少額)		42,534	74,049	74,049
預り保証金の増減額(は減少額)		98,712	105,000	105,000
役員賞与の支払額		17,000	17,000	17,000
その他の		30,046	93,804	39,890
小 計		604,694	219,022	300,907
利息及び配当金の受取額		9,666	9,310	17,786
利息の支払額		25,046	28,946	57,555
法人税等の支払額		14,374	115,878	189,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		574,940	83,507	72,084
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		39,000	42,000	84,000
定期預金の払戻による収入		36,000	54,000	84,000
有価証券の取得による支出		2,498	2,498	6,796
有価証券の売却による収入		2,500	2,500	6,800
投資有価証券の取得による支出		57	8,332	8,392
有形固定資産の取得による支出		174,615	135,885	280,500
有形固定資産の売却による収入		19	1,029	7,649
有形固定資産の廃却による支出			38,492	38,880
無形固定資産の取得による支出		5,600	900	4,800
その他の		5,433	3,640	3,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		188,686	174,220	328,818
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は純減少額)		14,000	80,000	6,000
長期借入れによる収入		100,000	100,000	520,000
長期借入金返済による支出		251,214	225,314	479,448
自己株式の取得による支出		589	47	1,040
自己株式の売却による収入		862		
配当金の支払額		30,966	30,940	30,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		195,907	76,301	2,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		190,346	167,013	254,210
現金及び現金同等物の期首残高		259,089	513,300	513,300
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		449,435	346,286	259,089

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品・未成工事支出金は個別法に基づく原価法

製品・原材料・仕掛品は総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・定率法

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・・・8～47年

機械装置・・・・・・・・・・9～13年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債務
金利スワップ	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

将来の為替の変動に対するリスクヘッジを目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理部が担当しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

税抜方式によっております。

会計処理の変更

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

当中間期において減損処理の要件に該当する固定資産はなく、損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,437,412 千円	4,229,310 千円	4,331,663 千円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	2,668,407 千円	2,805,595 千円	2,731,616 千円
3.受取手形割引額	2,374,908 千円	2,586,325 千円	2,322,639 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	9,660 千円	9,304 千円	17,777 千円
為替差益	8,832 千円	千円	9,386 千円
金利スワップ評価益	1,538 千円	2,658 千円	5,643 千円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	26,260 千円	28,040 千円	56,969 千円
手形売却損	15,030 千円	16,170 千円	30,385 千円
為替差損	千円	1,281 千円	千円
3.特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	千円	千円	10,303 千円
厚生年金基金解散分配金	千円	10,204 千円	10,204 千円
固定資産売却益	千円	1,029 千円	6,894 千円
4.特別損失のうち主要なもの			
固定資産廃却損	988 千円	2,855 千円	4,475 千円
退職給付費用	千円	2,398 千円	4,796 千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	123,300 千円	124,465 千円	244,294 千円
無形固定資産	5,348 千円	6,494 千円	11,871 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	494,435 千円	376,286 千円	301,089 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	45,000 千円	30,000 千円	42,000 千円
現金及び現金同等物	449,435 千円	346,286 千円	259,089 千円

5. リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券関係

(1) 当中間期（平成17年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	269,887	697,177	427,290
その他	5,584	9,985	4,401
合 計	275,472	707,162	431,690

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

（注）有価証券について減損処理の要件に該当するものはありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 前中間期（平成16年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	269,765	519,255	249,490
その他	5,584	7,654	2,070
合 計	275,350	526,909	251,559

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) その他有価証券 非上場株式	15,479

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(3) 前期(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	269,826	620,438	350,612
その他	5,584	8,216	2,632
合 計	275,411	628,655	353,244

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について480千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

7. デリバティブ取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

8. 持分法損益等

(単位：千円)

	当中間期	前中間期	前 期
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,422,841	1,383,454	1,396,248
持分法を適用した場合の投資利益(損失)の金額	31,872	10,544	28,618

9. 部門別売上高明細表

	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
建築資材部門	151,633 m ³ 8,397,411 千円	146,259 m ³ 8,214,027 千円	292,237 m ³ 16,029,842 千円
建築工事部門	400,636 千円	296,500 千円	728,089 千円
化成品部門	378,300 千円	362,265 千円	671,737 千円
工業資材部門	3,445 m ³ 292,142 千円	3,474 m ³ 305,076 千円	5,868 m ³ 501,851 千円
環境資材部門	4,201 m ³ 192,856 千円	4,260 m ³ 227,283 千円	9,233 m ³ 571,326 千円
不動産部門	144,821 千円	124,776 千円	249,567 千円
合 計	159,279 m ³ 9,806,169 千円	153,993 m ³ 9,529,929 千円	307,338 m ³ 18,752,415 千円